介護職員等特定処遇改善加算に基づく取り組みについて

◇「介護職員等特定処遇改善加算」の算定要件

- 現行の処遇改善加算Ⅰ～Ⅲを取得していること
- 職場環境要件について、「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」「その他」の区分で、それぞれ１つ以上取り組んでいること
- 加算の算定状況及び賃上げ以外の処遇改善の取り組みの見える化を行っていること

◇「職場環境等要件」について

	職場環境等要件	当法人の取り組み
資質の向上	働きながら介護福祉士を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）	法人の資格取得助成金制度により、介護福祉士をはじめとした資格取得に係る費用を助成するなど、資格取得をバックアップする体制をとっています。また、喀痰吸引や認知症関連研修、その他様々な研修への派遣も積極的に行っています。
	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	各事業所における内部研修及び法人研修の開催並びに外部研修への積極的派遣を行っています。また、人事考課制度を導入しており、定期的な面談により、職員のモチベーションの維持・向上に努めています。
労働環境・処遇の改善	雇用改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇･休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	子育てや介護をしながらでも仕事が継続できるよう、育児休業の取得促進をはじめとし、時間短縮制度、介護休業制度も導入しています。
	ＩＣＴ活用による業務省力化	介護記録ソフトやタブレットの導入等、ＩＣＴ活用による業務省力化に努めています。
	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入	移乗用リフト等の腰痛予防に効果のある介護機器を積極的に導入したり、腰痛予防教室を毎年開催するなど、腰痛対策に努めています。
	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	日々のミーティングや定例会議等を通じ、介護職員の意見を吸い上げて業務改善につなげていく体制をとっています。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化	事故防止マニュアル等、各種マニュアルを整備しており、それぞれ責任の所在を明確化しています。
その他	介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	介護サービス情報公表制度を活用し、経営理念（運営方針）の見える化を図っています。
	障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮	障害を有する方も安心して働けるよう、個々に応じた業務及び勤務シフト等への配慮を行っています。
	非正規職員から正規職員への転換	定期的に昇格の機会を設けています。